



平成24年3月期 決算短信【日本標準】(非連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社 郷鉄工所

上場取引所 大・名

コード番号 6397

URL <http://www.gohiron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 静

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 若山浩人

TEL : (0584) 22-1122

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,045	△0.9	△108	—	△142	—	△148	—
23年3月期	4,081	9.3	82	—	54	—	△152	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△12.22	—	△14.6	△2.6	△2.7
23年3月期	△12.56	—	△13.1	0.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,867	939	16.0	77.59
23年3月期	5,296	1,083	20.5	89.44

(参考) 自己資本 24年3月期 939百万円 23年3月期 1,083百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△401	△199	115	360
23年3月期	208	△36	58	846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,391	△3.9	△51	—	△69	—	△72	—	△6.00
通期	3,758	△7.1	51	—	12	—	7	—	0.59

※ 注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	12,127,500株	23年3月期	12,127,500株
② 期末自己株式数	24年3月期	16,546株	23年3月期	16,331株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,111,062株	23年3月期	12,111,770株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計方針の変更	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	29
(持分法投資損益等)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、企業収益の悪化から設備投資は減少し、雇用情勢は依然として厳しく、景気は持ち直してきているものの低水準で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資、公共投資共に低調に推移し、また、企業間の価格競争は激化が続き、非常に厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めました結果、受注高は36億2,783万円と前期比25.6%増、売上高は40億4,535万円と前期比0.9%減、受注残高は8億3,875万円と前期比25.7%減となりました。

セグメント別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

破碎粉碎機は、破碎機部品の売上が減少いたしまして売上高3億6,677万円と前期比5.8%減となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、橋梁工事関係の売上が減少いたしまして11億5,423万円と前期比43.4%減となりました。

環境装置につきましては、環境整備用機器等の売上が増加いたしまして4億4,586万円と前期比82.4%増となりました。

ライニング製品は、シートライニング容器、ライニング鋼管の売上が共に増加いたしまして10億2,042万円と前期比40.5%増となりました。

役務収益は、賃貸関係の収入が増加いたしまして1億2,802万円と前期比7.8%増となりました。

その他の機械は、耐震工事等の売上が増加しまして2億7,806万円と前期比31.3%増となりました。

その他は、プラント製作工事の売上が増加いたしまして6億5,196万円と前期比85.2%増となりました。

当期は、需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしましたが、利益につきましては、営業損失1億816万円、経常損失1億4,260万円、当期純損失1億4,802万円となりました。

② 翌事業年度の見通し

翌事業年度につきましては、引き続き雇用の低迷や東日本大震災による影響により、先行きの不透明感は続くものと思われれます。このような情勢のなか、当社といたしましては、東北地方の復興において、東京支店及び岩手出張所を拠点に破碎粉碎機・砂利碎石他撰別装置・環境装置・その他の機械部門等において営業活動の強化を引き続き実施してまいります。ライニング製品におきましては、日本バルカー工業㈱との連携を密にコストダウン施策に全力で取り組むとともに原価低減を追及してまいります。

なお、翌事業年度につきましては売上高37億5,800万円、営業利益5,100万円、経常利益1,200万円、当期純利益700万円の業績予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計残高は、主に売上債権の増加により、前事業年度末と比べ 5 億 7,146 万円増加し、58 億 6,756 万円となりました。負債合計残高は、主に仕入債務の増加により、前事業年度末と比べ 7 億 1,495 万円増加し、49 億 2,787 万円となりました。純資産合計残高は、利益剰余金が減少した結果、前事業年度末と比べ 1 億 4,349 万円減少し、9 億 3,969 万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の増加等により、前期末より 4 億 8,575 万円減少し、当期末には 3 億 6,027 万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、資金は、4 億 113 万円の減少となり、前年同期が 2 億 853 万円の資金の増加であったことに比べ 6 億 967 万円の減少となりました。これは、主に売上債権が増加となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、資金は、1 億 9,941 万円の減少となり、前年同期が 3,684 万円の資金の減少であったことに比べ 1 億 6,257 万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、資金は、1 億 1,596 万円の増加となり、前年同期が 5,890 万円の資金の増加であったことに比べ 5,705 万円の増加となりました。これは、主に長期借入による収入があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	18.5	19.8	20.5	16.0
時価ベースの自己資本比率(%)	8.4	14.3	16.5	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	20.9	12.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.1	5.9	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年3月期及び平成24年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については業績に対応した安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに上記の基本方針を総合的に勘案して、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、東日本大震災の直接・間接的な影響を含め、先行き不透明な経営環境が続く中、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施について未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

(業績の変動要因について)

当社製品の砂利砕石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も厳しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けております。

環境装置(大型)につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、その他の関係会社2社(日本バルカー(株)及びタストーン・リサイクル(株))で構成されており、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。なお、当社は日本バルカー工業(株)(工業用シール製品製造・販売会社)よりライニング関係資材を購入し、ライニング製品を製造(工事を含む)して、同社及び同社の販売子会社へ販売しております。また、タストーン・リサイクル(株)(砂利、砂、砕石、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社)へ建設機械、建築関連資材(工事を含む)を販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で地域経済、社会の発展に貢献することを経営理念とし、そのために高付加価値商品の実現、効率の追求に根ざしたたゆまぬ経営の変革、収益性重視への意識改革を、スピードをあげて進めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標としてROA(総資産営業利益率)を重視しています。それは、過大な資産負債を抱えず小さなバランスシートでいかに大きな利益をあげるかという資本効率をあらわすROAを重視した経営が必要と認識しているからです。

売上の拡大、収益性の向上を図るべく過大な資産・負債を抱えない経営の実践に注力いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針でも記載したとおり、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で破碎粉砕事業をシェア拡大して安定収入基盤を確保しながら、廃材処理プラント、リサイクルプラント等の環境製品分野と橋梁鉄構事業・建築土木関連事業の受注拡大など積極的な経営の展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、デフレの解消にはまだまだ時間を要するため回復感はい乏しいものの輸出の回復と震災復興需要に支えられて、緩やかながら回復に向かうと期待されます。

このような情勢のなか、当社といたしましては、さらなる製造原価の低減に取り組むとともに、クレームゼロ体制及び知識技量を高め質的向上を目指し、顧客満足のいく商品作りを進めていき、顧客の視点に立った営業・生産体制の確立により、受注確保と市場開拓を図り経営基盤作りに邁進してまいります。また、国内のみでなく新興国へ向けた海外への骨材機器の販売をすべく、営業展開をしていきます。今年度は、ISO14001取得をめざし、地域環境に配慮した企業をめざし社業の発展に努めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,517,942	1,331,157
受取手形	*2 213,859	*2, *3, *4 218,268
売掛金	*2 880,384	*2 1,648,057
商品及び製品	58,219	81,842
仕掛品	*5 563,111	*5 461,640
原材料及び貯蔵品	246,450	297,697
前払費用	9,003	7,441
未収入金	64,294	15,535
未収還付法人税等	364	169
未収消費税等	—	27,848
その他	1,947	1,880
貸倒引当金	△16,870	△99,485
流動資産合計	3,538,707	3,992,054
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	682,877	666,886
構築物(純額)	24,004	22,812
機械及び装置(純額)	179,055	155,282
車両運搬具(純額)	1,722	4,099
工具、器具及び備品(純額)	10,382	8,208
土地	653,393	653,759
リース資産(純額)	3,874	31,996
建設仮勘定	128,803	252,366
有形固定資産合計	*1 1,684,112	*1 1,795,410
無形固定資産		
借地権	6,190	6,246
電話加入権	123	87
無形固定資産合計	6,313	6,333
投資その他の資産		
投資有価証券	45,459	49,902
関係会社株式	2,000	909
出資金	2,050	2,050
破産更生債権等	9,694	9,861
長期前払費用	5,190	7,254
会員権	3,070	2,700
その他	9,199	10,953
貸倒引当金	△9,693	△9,861
投資その他の資産合計	66,969	73,769
固定資産合計	1,757,395	1,875,513
資産合計	5,296,102	5,867,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	443,859	678,513
買掛金	*2 351,675	*2 570,026
短期借入金	*1 1,590,000	*1 1,805,008
1年内償還予定の社債	24,200	38,400
1年内返済予定の長期借入金	*1 478,152	*1 550,467
リース債務	921	7,309
未払金	—	12,705
未払費用	*2 61,920	*2 80,714
未払法人税等	3,664	3,685
未払消費税等	41,191	—
前受金	157,742	43,994
預り金	3,280	3,164
1年内返還予定の預り保証金	29,033	29,033
賞与引当金	27,916	28,058
工事損失引当金	—	206
設備関係支払手形	43,332	14,227
その他	*2 1,491	1,706
流動負債合計	3,258,380	3,867,217
固定負債		
社債	125,800	180,300
長期借入金	*1 375,577	*1 456,975
リース債務	3,146	26,286
繰延税金負債	—	776
退職給付引当金	125,096	101,214
資産除去債務	56,726	56,726
長期預り保証金	268,191	238,378
固定負債合計	954,538	1,060,657
負債合計	4,212,919	4,927,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	27,767	29,073
別途積立金	420,650	300,650
繰越利益剰余金	△85,761	△115,092
利益剰余金合計	477,055	329,031
自己株式	△1,846	△1,860
株主資本合計	1,082,936	934,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	4,794
評価・換算差額等合計	247	4,794
純資産合計	1,083,183	939,692
負債純資産合計	5,296,102	5,867,567

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	*1 4,081,052	*1 4,045,358
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	42,127	58,219
当期商品及び製品仕入高	40,186	79,212
当期製品製造原価	*1, *6, *7 3,430,312	*1, *6, *7 3,472,689
合計	3,512,625	3,610,121
商品及び製品期末たな卸高	58,219	81,842
売上原価合計	3,454,406	3,528,279
売上総利益	626,645	517,078
販売費及び一般管理費		
運賃	17,762	18,868
販売手数料	300	1,415
旅費及び通信費	33,386	34,394
役員報酬	32,729	34,605
給料及び手当	167,344	167,563
賞与引当金繰入額	7,545	7,461
貸倒引当金繰入額	715	82,781
福利厚生費	8,676	9,001
法定福利費	28,384	30,628
退職給付費用	9,208	6,687
租税公課	19,476	19,386
諸会費	5,144	4,827
賃借料	*1 30,367	*1 29,468
交際費	2,251	1,857
減価償却費	25,548	24,528
見積調査費	61,172	44,522
その他	94,119	107,244
販売費及び一般管理費合計	544,132	625,243
営業利益又は営業損失(△)	82,513	△108,164
営業外収益		
受取利息	1,525	491
受取配当金	851	994
為替差益	1,464	—
保証債務取崩益	80	—
作業くず売却益	4,551	7,915
雑収入	4,289	2,100
営業外収益合計	12,762	11,503
営業外費用		
支払利息	36,051	37,117
手形売却損	81	37
社債利息	124	1,617
社債発行費償却	2,541	2,809
為替差損	—	1,160
雑損失	1,775	3,197
営業外費用合計	40,575	45,938
経常利益又は経常損失(△)	54,701	△142,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	—	*2 80
補助金収入	29,214	—
特別利益合計	29,214	80
特別損失		
有形固定資産売却損	*3 172	*3 5
有形固定資産除却損	*4 12	*4 134
無形固定資産除却損	—	*5 36
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	11,453	880
関係会社株式評価損	—	1,090
ゴルフ会員権評価損	900	370
過年度退職給付費用	76,025	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	33,428	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,726	—
雇用調整支出金	49,388	—
損害賠償金	600	—
環境対策費	5,435	—
災害による損失	—	1,132
特別損失合計	234,143	3,647
税引前当期純損失(△)	△150,227	△146,167
法人税、住民税及び事業税	1,840	1,856
法人税等合計	1,840	1,856
当期純損失(△)	△152,068	△148,024

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	606,375	606,375
当期末残高	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
資本剰余金合計		
当期首残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	99,400	99,400
当期末残高	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	28,793	27,767
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,155
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,026	△849
当期変動額合計	△1,026	1,306
当期末残高	27,767	29,073
別途積立金		
当期首残高	420,650	420,650
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△120,000
当期変動額合計	—	△120,000
当期末残高	420,650	300,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	65,279	△85,761
当期変動額		
当期純損失(△)	△152,068	△148,024
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2,155
固定資産圧縮積立金の取崩	1,026	849
別途積立金の取崩	—	120,000
当期変動額合計	△151,041	△29,330
当期末残高	△85,761	△115,092

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	629,123	477,055
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
利益準備金の積立	—	—
当期純損失(△)	△152,068	△148,024
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△152,068	△148,024
当期末残高	477,055	329,031
自己株式		
当期首残高	△1,752	△1,846
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△13
当期変動額合計	△94	△13
当期末残高	△1,846	△1,860
株主資本合計		
当期首残高	1,235,099	1,082,936
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△152,068	△148,024
自己株式の取得	△94	△13
当期変動額合計	△152,162	△148,037
当期末残高	1,082,936	934,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△683	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	930	4,547
当期変動額合計	930	4,547
当期末残高	247	4,794
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△683	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	930	4,547
当期変動額合計	930	4,547
当期末残高	247	4,794
純資産合計		
当期首残高	1,234,415	1,083,183
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△152,068	△148,024
自己株式の取得	△94	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	930	4,547
当期変動額合計	△151,232	△143,490
当期末残高	1,083,183	939,692

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△150,227	△146,167
減価償却費	91,790	93,446
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,161	142
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52,312	△23,882
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	715	82,781
受取利息及び受取配当金	△2,377	△1,486
支払利息	36,051	37,117
為替差損益(△は益)	△1,464	1,160
有形固定資産売却益	—	△80
有形固定資産売却損	172	5
有形固定資産除却損	12	134
無形固定資産除却損	—	36
投資有価証券評価損益(△は益)	11,453	880
関係会社株式評価損	—	1,090
デリバティブ評価損益(△は益)	△25	459
会員権評価損	900	370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	*2 56,726	—
売上債権の増減額(△は増加)	△253,957	△885,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	796,390	26,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△260,736	453,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,346	△41,191
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△27,848
その他	△38,685	63,817
小計	242,936	△365,806
利息及び配当金の受取額	2,377	1,486
利息の支払額	△35,779	△35,170
法人税等の支払額	△2,386	△1,815
法人税等の還付額	1,387	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,534	△401,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,970
定期預金の払戻による収入	199,124	—
無形固定資産の取得による支出	△1,590	△56
有形固定資産の取得による支出	△235,976	△190,935
有形固定資産の売却による収入	1,013	151
貸付金の回収による収入	584	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,844	△199,419

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△74,992
長期借入れによる収入	650,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△712,430	△646,287
社債の発行による収入	150,000	100,000
社債の償還による支出	—	△31,300
自己株式の取得による支出	△94	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△537	*2 △2,412
長期預り保証金等長期債務の支払による支出	△29,033	△29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,904	115,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464	△1,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,059	△485,755
現金及び現金同等物の期首残高	613,969	846,028
現金及び現金同等物の期末残高	*1 846,028	*1 360,273

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品及び原材料

移動平均法・個別法

(2) 仕掛品

プラント等受注品

個別法

部品

移動平均法

その他

最終仕入原価法・個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 35～45年

機械及び装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

8 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(期末日満期手形の処理)

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 30,560 千円

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

* 1(イ) (前事業年度)

有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,973,967千円であります。

(当事業年度)

有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、3,063,409千円であります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,474,689千円	1,514,683千円
構築物	279,161千円	280,703千円
機械及び装置	1,101,258千円	1,144,051千円
車両運搬具	27,693千円	28,387千円
工具、器具及び備品	90,652千円	92,773千円
リース資産	511千円	2,809千円

(ロ) このうち

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	453,112千円	512,911千円
長期借入金	363,017千円	452,801千円
短期借入金	1,590,000千円	1,805,008千円

の担保に供しております。

内訳は次の通りであります。

(前事業年度)

建物	175,911千円	うち工場財団	85,228千円
機械及び装置	27,557千円	〃	27,557千円
土地	572,857千円	〃	88,843千円
計	776,326千円	計	201,629千円

(当事業年度)

建物	167,655千円	うち工場財団	79,960千円
機械及び装置	27,557千円	〃	27,557千円
土地	573,200千円	〃	88,843千円
計	768,414千円	計	196,362千円

(ハ) (前事業年度)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額 145,862千円(建物 86,670千円、構築物 14,278千円、機械及び装置 35,754千円、土地 9,158千円)が控除されております。

(当事業年度)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額 145,862千円(建物 86,670千円、構築物 14,278千円、機械及び装置 35,754千円、土地 9,158千円)が控除されております。

(ニ) (前事業年度)

機械及び装置には未使用の物 9,488千円が含まれております。

(当事業年度)

機械及び装置には未使用の物 9,488千円が含まれております。

- * 2 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
売掛金	177,260 千円	145,759 千円
受取手形	5,070 千円	7,380 千円
買掛金	16,059 千円	48,335 千円
未払費用	3,153 千円	2,796 千円
仮受金	30 千円	— 千円

- * 3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
受取手形裏書譲渡高	— 千円	4,367 千円

- * 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
受取手形	— 千円	30,560 千円

- * 5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示
(前事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金 37,533 千円(仕掛品)を相殺して表示しております。

(当事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金 67,465 千円(仕掛品)を相殺して表示しております。

(損益計算書関係)

- * 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
売上高	553,466 千円	662,654 千円
仕入高	135,397 千円	223,255 千円
機械等賃料	12,992 千円	12,271 千円

- * 2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
車両運搬具	— 千円	80 千円

- * 3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
機械及び装置	172 千円	— 千円
車両運搬具	— 千円	5 千円

* 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
建物付属設備	— 千円	24 千円
機械及び装置	— 千円	98 千円
工具、器具及び備品	12 千円	11 千円

* 5 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
電話加入権	— 千円	36 千円

* 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
売上原価	6,670 千円	11,391 千円

* 7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	20,429 千円	61,000 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500	—	—	12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,998	1,333	—	16,331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,333 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500	—	—	12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,331	215	—	16,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 215 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- * 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
現金及び預金	1,517,942 千円	1,331,157 千円
預入期間 3 か月超の定期預金	△131,914 千円	△140,884 千円
短期借入金(当座借越)	△540,000 千円	△830,000 千円
現金及び現金同等物	846,028 千円	360,273 千円

- * 2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、56,726 千円であります。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 30,420 千円、31,941 千円であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース資産の内容

有形固定資産

CADシステム (ハード及びソフト)

コンピュータ基幹システム (ハード及びソフト)

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
貸主側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539 千円	23,434 千円	821,973 千円
減価償却累計額	485,509 千円	22,262 千円	507,772 千円
期末残高	313,029 千円	1,171 千円	314,201 千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539 千円	23,434 千円	821,973 千円
減価償却累計額	499,359 千円	22,262 千円	521,621 千円
期末残高	299,180 千円	1,171 千円	300,352 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額
(前事業年度)

1年以内	1年超	合計
28,007 千円	247,570 千円	275,577 千円

(当事業年度)

1年以内	1年超	合計
28,117 千円	219,452 千円	247,570 千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	29,033 千円	29,033 千円
減価償却費	13,996 千円	13,849 千円
受取利息相当額	1,134 千円	1,025 千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(前事業年度)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	24,992 千円	216,599 千円	241,591 千円

(当事業年度)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	23,964 千円	183,727 千円	207,691 千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち 21.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,517,942	1,517,942	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,094,243	1,094,243	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	44,259	44,259	—
(4) 支払手形及び買掛金	(795,534)	(795,534)	—
(5) 短期借入金	(1,590,000)	(1,590,000)	—
(6) 長期借入金	(853,729)	(855,438)	△1,709
(7) 社債	(150,000)	(150,000)	—
(8) デリバティブ取引	(1,175)	(1,175)	—
(9) リース債務	(4,068)	(3,935)	132

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (7) 社債
当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。
- (9) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,200 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,517,942
受取手形及び売掛金	1,094,243
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,612,185

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	24,200	24,200	24,200	24,200	24,200	29,000
長期借入金	478,152	242,247	61,904	15,132	15,132	41,162
リース債務	921	921	921	921	383	—
合計	503,273	267,368	87,025	40,253	39,715	70,162

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち 15.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,331,157	1,331,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,866,326	1,866,326	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	48,702	48,702	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,248,539)	(1,248,539)	—
(5) 短期借入金	(1,805,008)	(1,805,008)	—
(6) 長期借入金	(1,007,442)	(1,008,621)	△1,179
(7) 社債	(218,700)	(218,589)	110
(8) デリバティブ取引	(1,634)	(1,634)	—
(9) リース債務	(33,596)	(32,450)	1,145

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (7) 社債
当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。
- (9) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,200 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,331,157
受取手形及び売掛金	1,866,326
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,197,484

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	38,400	38,400	38,400	38,400	28,400	36,700
長期借入金	550,467	312,029	88,652	15,132	15,132	26,030
リース債務	7,309	7,309	7,309	6,771	4,896	—
合計	596,176	357,738	134,361	60,303	48,428	62,730

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
1 株式	6,396	2,479	3,917
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	6,396	2,479	3,917
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
1 株式	35,888	39,512	△3,624
2 債券	—	—	—
3 その他	1,974	2,020	△45
小計	37,863	41,533	△3,669
合計	44,259	44,012	247

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 11,453 千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
1 株式	18,370	10,720	7,649
2 債券	—	—	—
3 その他	1,325	1,249	76
小計	19,695	11,970	7,725
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
1 株式	28,255	30,390	△2,135
2 債券	—	—	—
3 その他	751	771	△19
小計	29,006	31,161	△2,155
合計	48,702	43,132	5,570

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 880 千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成 23 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (U S \$)	契約額等の うち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	デリバティブ内包型預金 (為替特約付円預金)	1,220,256	—	△1,175	△1,175

- (注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。
- 2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものであります。

当事業年度(平成 24 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (U S \$)	契約額等の うち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	デリバティブ内包型預金 (為替特約付円預金)	1,221,978.67	—	△1,634	△1,634

- (注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。
- 2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものであります。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は当期より従来の適格退職年金制度に代え、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△138,354 千円
② 会計基準変更時差異の未処理額	13,258 千円
③ 退職給付引当金	<u>△125,096 千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

① 退職給付費用	30,557 千円
② 期待運用収益	—
③ 会計基準変更時差異費用処理額	7,028 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 期待運用収益率	— %
② 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△111,158 千円
② 会計基準変更時差異の未処理額	9,943 千円
③ 退職給付引当金	△101,214 千円

3 退職給付費用に関する事項

① 退職給付費用	30,043 千円
② 期待運用収益	—
③ 会計基準変更時差異費用処理額	3,314 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 期待運用収益率	— %
② 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	725 千円	680 千円
賞与引当金	11,110 千円	10,437 千円
貸倒引当金	8,867 千円	36,429 千円
たな卸資産	30,568 千円	31,680 千円
貸倒損失	6,701 千円	6,803 千円
減価償却費	1,257 千円	1,187 千円
退職給付引当金	49,788 千円	35,222 千円
投資有価証券	35,695 千円	25,580 千円
会員権	23,365 千円	20,559 千円
その他	5,496 千円	25,707 千円
評価性引当額	△155,206 千円	△178,614 千円
繰延税金資産合計	18,370 千円	15,673 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△18,370 千円	△15,673 千円
金 その他の有価証券評価差額	一千円	△776 千円
繰延税金負債合計	△18,370 千円	△16,449 千円
繰延税金負債の純額	一千円	△776 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 39.8%から。回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものは 37.2%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 34.8%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が 111 千円減少し、その他の有価証券評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律による、本社の工場において屋根及び側面に使用している石綿スレートの最終処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

最終処分業者による見積りによっております。ただし、当該資産は、法定耐用年数を経過しておりますので、適用初年度にすべての資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
期首残高(注)	56,726 千円	56,726 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	—千円
時の経過による調整額	—千円	—千円
期末残高	56,726 千円	56,726 千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用したことによる残高であります。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、岐阜県において、賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,231千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
455,925	△14,701	441,224	606,878

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額は、減価償却による減少額であります。
 3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、岐阜県において、賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,187千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
441,224	△14,510	426,714	569,710

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額は、減価償却による減少額であります。
 3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、本社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破碎粉碎機」、「橋梁鉄構及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」、「その他の機械」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「破碎粉碎機」は、骨材産業などに販売する破碎機を生産しております。「橋梁鉄構及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破碎機を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。「その他の機械」は、建設用機械の生産や耐震補強工事などであります。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当事業年度から、従来「その他」の区分に含まれていた耐震補強工事の売上が大きく増加し量的な重要性が増したため、「その他の機械」として区分掲載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役務収益	その他の機械	計		
売上高									
外部顧客への売上高	366,776	1,154,239	445,861	1,020,427	128,023	278,068	3,393,397	651,961	4,045,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	366,776	1,154,239	445,861	1,020,427	128,023	278,068	3,393,397	651,961	4,045,358
セグメント利益	145,627	93,733	47,689	95,102	128,023	△68,469	441,706	75,372	517,078
セグメント資産	715,834	778,731	424,059	782,733	465,924	261,739	3,429,022	523,184	3,952,207
その他の項目									
減価償却費	4,541	14,293	5,521	33,045	19,109	3,443	79,954	8,073	88,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,249	57,432	22,184	15,937	—	13,836	127,640	32,440	160,080

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、その他の機械設備、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	3,393,397
「その他」の区分の売上高	651,961
財務諸表の売上高	4,045,358

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	441,706
「その他」の区分の利益	75,372
全社費用(注)	△625,243
財務諸表の営業利益	△108,164

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,429,022
「その他」の区分の資産	523,184
全社資産(注)	1,915,224
財務諸表の資産合計	5,879,431

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	79,954	8,073	5,418	93,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,640	32,440	44,931	205,011

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

[関連情報]

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
日本バルカー工業(株)	647,385	ライニング製品

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	立石建設工業 株式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、 砕石、再生 砕石・再生 コンクリート 生産販売	直接 32.96 間接 3.12	工事等の仕入 及び請負 役員の兼任 (平成 22 年 6 月まで)	建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	2,812	-	-
							建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	18,395	売掛金	3,636
									受取手形	5,070

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 立石建設工業株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー 工業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品製 造、販売	直接 16.80 間接 -	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	132,585	買掛金	16,059
							ライニング 加工請負	535,070	売掛金	173,624
							ライニング 機械等設備 の賃借等	11,353	未払費用	3,153

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイー エス (日本バルカー 工業株式会 社の子会社)	千葉県 市原市	30,000	シーラ材、 配管材料、 潤滑、しゅ う動材料、 樹脂エラストマ ー材料販売及 び工事	直接 - 間接 -	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	27,818	売掛金	4,597

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーテクノ (日本バルカ ー工業株式会 社の子会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	直接 — 間接 —	加工、工事等 の請負	ライニング 配管製造 の請負	25,123	売掛金	4,947

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	中橋 昇	—	—	当社代表取 締役	直接 1.42 間接 —	債務被保証	当社銀行借入 に対する保証 協会による保 証に対する債 務被保証	231,350	—	—

- (注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証対して代表取締役 中橋昇より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払いは行っておりません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	タストーン・リ サイクル株式 会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、 碎石、再生 碎石・再生 コンクリー ト生産販売	直接 32.97 間接 3.12	工事等の仕入 工事等の請負	建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	—	—	—
							建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	15,268	売掛金 受取手形	2,768 7,380

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 立石建設工業株式会社は、平成 23 年 11 月 11 日付で商号をタストーン・リサイクル株式会社に変更しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー 工業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シール 製品製 造、販売	直接 16.80 間接 —	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	223,255	買掛金	48,335
							ライニング 加工請負	647,385	売掛金	142,990
							ライニング 機械等設備 の賃借等	11,700	未払費用	2,796

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	立石建設株式 会社 (タストン・ リサイクル株 式会社の親 会社)	東京都 世田谷区	360,000	建築・土木 工事の設 計、請負施 工、道路舗 装工事の請 負施工	立石建設株 直接 — 間接 —	工事等の請負	建設工事等	81,086	売掛金 受取手形	— 131

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイー エス (日本バルカー 工業株式会 社の子会社)	千葉県 市原市	30,000	シール材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂エ ラストマー 材料販売及 び工事	直接 — 間接 —	加工、工事等 の請負	ライニング 配管製造 の請負	81,085	売掛金	55,828

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーテクノ (日本バルカ ー工業株式 会社の子会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	直接 間接	加工、工事 等の請負	ライニング 配管製造請負	41,216	売掛金	5,565

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有し ている会 社等	株式会社ライ トハウス・パ ートナーズ	東京都 目黒区	100,000	不動産の売 買・賃貸・ 管理及び仲 介	直接 間接	材料の仕入 役員の兼務	材料の仕入	91,693	—	—
							販売手数料	462	未払費用	486

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 株式会社ライトハウス・パートナーズは、当社取締役田中桂一が議決権の73%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	加納 静	—	—	当社代表取 締役	直接 間接	債務被保証	当社銀行借入 に対する保証 協会による保 証に対する債 務被保証	148,190	—	—

(注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証対して代表取締役 加納静より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	89.44円	77.59円
1株当たり当期純損失金額	12.56円	12.22円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純損失	152,068千円	148,024千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	152,068千円	148,024千円
普通株式の期中平均株式数	12,111千株	12,111千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員 の 異 動

異動予定日は平成24年6月28日開催予定の定時株主総会終了後です。

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役	樋田英貴	(現 当社機械事業部副部長)
-----	------	----------------

取締役	宮脇一人	(現 当社開発事業部長)
-----	------	--------------

・ 退任予定取締役

取締役	中橋 昇
-----	------

取締役	若山浩人
-----	------

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	426,106	△18.5
橋梁鉄構及び水処理装置	918,164	△19.8
環境装置	473,724	+94.3
ライニング製品	1,028,384	+39.9
その他の機械	166,703	△39.5
その他	675,343	+87.7
合計	3,688,427	+12.4

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
 2 環境装置は環境関連製品で廃材処理・リサイクルプラント等であります。
 3 その他には、商品仕入高に基づくものを含めております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	381,416	△3.8	28,870	+102.9
橋梁鉄構及び水処理装置	957,898	+12.6	436,329	△31.0
環境装置	442,153	+36.1	120,816	△3.0
ライニング製品	1,118,255	+49.6	182,437	+115.6
その他の機械	119,590	△35.4	34,479	△82.1
その他	608,517	+58.4	35,825	△54.8
合計	3,627,832	+25.6	838,758	△25.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	366,776	△5.8
橋梁鉄構及び水処理装置	1,154,239	△43.4
環境装置	445,861	+82.4
ライニング製品	1,020,427	+40.5
役務収益	128,023	+7.8
その他の機械	278,068	+31.3
その他	651,961	+85.2
合計	4,045,358	△0.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度 (平成22年4月～平成23年3月)		当事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本バルカー工業(株)	535,070	13.1	647,385	16.0

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。